

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 高知銀行

上場取引所 東

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 岡林 亨

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,200	—	△3,895	—	△4,227	—
20年3月期第3四半期	22,354	△13.7	568	—	△585	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△41.81	—
20年3月期第3四半期	△5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	895,242	32,571	3.4	307.22
20年3月期	911,032	36,704	3.8	348.46

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,050百万円 20年3月期 35,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末少数株主持分－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.7	△4,700	—	△5,300	—	△52.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 102,448,000株 20年3月期 102,448,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,381,566株 20年3月期 1,348,282株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 101,085,496株 20年3月期第3四半期 102,201,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の経営成績について、経常収益は主として株式等売却益、役務取引等収益及び資金運用収益の減少により前年同期比11億54百万円減少し212億円となりました。一方、経常費用は営業経費が前年同期比3億64百万円減少しましたが、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱により、保有有価証券の減損処理を余儀なくされたことで、株式等償却が前年同期比37億31百万円、また預金利息が前年同期比3億17百万円増加したこと等から前年同期比33億9百万円増加し250億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比44億63百万円減少し38億95百万円の経常損失となりました。四半期純利益は、前年同期比36億42百万円減少し42億27百万円の純損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末比157億円減少し8,952億円となりました。また純資産は前連結会計年度末比41億円減少し325億円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比108億円減少し8,319億円となりました。一方、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比141億円減少し6,604億円となりました。また有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比5億円減少し1,694億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融市場の混乱が依然として続いていることから、最近の株価水準を踏まえ、平成20年11月14日に公表いたしました通期業績予想を、連結経常収益275億円、連結経常損失47億円、連結当期純損失53億円に修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたします「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が7,159百万円増加し、「有形固定資産」が6,503百万円、「無形固定資産」が657百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額204百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、当第3四半期連結会計期間末における必要額を計上しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、四半期連結貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は 944 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,375	30,025
コールローン及び買入手形	5,000	10,000
商品有価証券	797	874
金銭の信託	1,093	1,267
有価証券	169,445	170,009
貸出金	660,435	674,556
外国為替	1,787	1,616
リース債権及びリース投資資産	7,159	—
その他資産	9,108	8,476
有形固定資産	18,019	25,728
無形固定資産	1,918	1,262
繰延税金資産	7,253	7,305
支払承諾見返	4,720	4,977
貸倒引当金	△26,872	△25,068
資産の部合計	895,242	911,032
負債の部		
預金	831,901	842,736
譲渡性預金	550	—
借入金	6,613	7,727
外国為替	0	2
社債	4,300	4,300
その他負債	5,916	5,097
賞与引当金	123	436
退職給付引当金	5,230	5,254
役員退職慰労引当金	10	415
預金払戻損失引当金	176	173
再評価に係る繰延税金負債	2,850	2,916
負ののれん	277	290
支払承諾	4,720	4,977
負債の部合計	862,671	874,328
純資産の部		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	8,914	13,305
自己株式	△227	△225
株主資本合計	29,982	34,375
その他有価証券評価差額金	△2,541	△2,845
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,609	3,699
評価・換算差額等合計	1,068	854
新株予約権	12	—
少数株主持分	1,508	1,474
純資産の部合計	32,571	36,704
負債及び純資産の部合計	895,242	911,032

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	21,200
資金運用収益	14,952
(うち貸出金利息)	12,962
(うち有価証券利息配当金)	1,862
役務取引等収益	1,708
その他業務収益	4,419
その他経常収益	120
経常費用	25,095
資金調達費用	2,510
(うち預金利息)	2,303
役務取引等費用	1,499
その他業務費用	4,126
営業経費	10,302
その他経常費用	6,656
経常損失(△)	△3,895
特別利益	169
移転補償金	125
その他の特別利益	44
特別損失	309
減損損失	293
その他の特別損失	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,035
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	△4
法人税等合計	144
少数株主利益	47
四半期純損失(△)	△4,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	
経 常 収 益		22,354
資 金 運 用 収 益		15,163
(うち貸出金利息)	(13,203)
(うち有価証券利息配当金)	(1,754)
役 務 取 引 等 収 益		2,016
そ の 他 業 務 収 益		4,679
そ の 他 経 常 収 益		496
経 常 費 用		21,786
資 金 調 達 費 用		2,122
(うち預金利息)	(1,986)
役 務 取 引 等 費 用		1,649
そ の 他 業 務 費 用		4,320
営 業 経 費		10,666
そ の 他 経 常 費 用		3,027
経 常 利 益		568
特 別 利 益		45
特 別 損 失		949
税金等調整前四半期純利益		△ 335
法人税、住民税及び事業税		114
法人税等調整額		36
少数株主利益		98
四 半 期 純 利 益		△ 585

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成20年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A) - (B)	平成21年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	16,862	17,724	△ 862	22,000
① 業務粗利益	12,356	13,170	△ 814	
コア業務粗利益(①-②)	12,117	12,843	△ 726	
資金利益	12,323	12,931	△ 608	
役務取引等利益	142	263	△ 121	
その他業務利益	△ 109	△ 25	△ 84	
(②うち国債等債券損益)	239	326	△ 87	
経費(除く臨時処理分)	9,673	10,032	△ 359	
人件費	4,912	5,453	△ 541	
物件費	4,130	4,016	114	
税金	630	562	68	
③ 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,683	3,137	△ 454	
コア業務純益(③-②)	2,443	2,810	△ 367	2,800
④ 一般貸倒引当金繰入額	577	849	△ 272	
業務純益	2,105	2,288	△ 183	
臨時損益	△ 6,261	△ 1,990	△ 4,271	
⑤ 不良債権処理額	1,895	1,864	31	
貸出金償却	4	6	△ 2	
個別貸倒引当金繰入額	1,891	1,568	323	
その他(債権売却損等)	-	289	△ 289	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	2,472	2,713	△ 241	
株式等関係損益	△ 3,735	344	△ 4,079	
株式等売却益	-	349	△ 349	
株式等売却損	-	1	△ 1	
株式等償却	3,735	3	3,732	
その他臨時損益	△ 630	△ 470	△ 160	
経常利益	△ 4,155	297	△ 4,452	△ 4,800
特別損益	△ 140	△ 892	752	
うち固定資産処分損益	△ 6	△ 3	△ 3	
うち償却債権取立益	3	3	0	
うち減損損失	293	404	△ 111	
うち移転補償金	125	-	125	
うち役員退職慰労引当金戻入額	31	-	31	
うち役員退職慰労引当金繰入額	-	343	△ 343	
うち預金払戻損失引当金繰入額	-	145	△ 145	
税引前四半期純利益	△ 4,295	△ 594	△ 3,701	
法人税、住民税及び事業税	19	23	△ 4	
法人税等調整額	1	93	△ 92	
四半期純利益	△ 4,315	△ 711	△ 3,604	△ 5,300

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	39	0	0	85	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

【参考】

(単位：億円)

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
60	0	0
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	平成20年12月末			平成19年12月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	70	△ 0	△ 0
合計	—	—	—	—	—	△ 0

【参考】

(単位：億円)

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	比較
預金 (末残)	8,321	8,506	△ 185
うち個人預金	6,140	6,230	△ 90
貸出金 (末残)	6,619	6,867	△ 248
うち中小企業等	5,047	5,402	△ 355
うち消費者ローン	1,307	1,395	△ 88
うち住宅ローン	1,033	1,097	△ 64

【参考】(単位：億円)

平成20年3月末
8,434
6,195
6,775
5,273
1,379
1,078

7. 個人預り資産の残高(単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	比較
国債等(末残)	142	140	2
投資信託(末残)	312	475	△ 163
個人年金保険(末残)	79	64	15
合計	534	680	△ 146

【参考】(単位：億円)

平成20年3月末
141
412
68
622